

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 21 日 更新

事務事業名		過誤納金還付事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	会計	課長名	坂本 政誠
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	会計課	担当者名	山本 美代
	施策の柱	8	会計の適正な処理			所属班	会計班	(内線)	1002
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方自治法、合志市会計規則	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	誤納や過納となった歳入金を納入者へ還付する事業 熊本地震による減免についても還付金として処理する
【業務の流れ】	①過誤納金還付命令書の審査 ②決裁後の還付命令書の整理と還付払出データの作成 ③支払済伝票の整理
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	現在 1 件の還付に対して 1 枚の帳票処理が必要であるが、システム上の改善を行うことで処理が簡素化できないかという要望があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) ・各課からの過誤納金還付命令書の審査 ・納入者へ還付金の支払		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・各課からの過誤納金還付命令書の審査 ・納入者へ還付金の支払
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 過誤納金還付命令書の審査枚数	枚	なし
⇒ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民及び法人		(単位)
		⇒ ア: 還付件数
		⇒ イ: 還付総額
		件
		円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
過誤納金を正確且つ迅速に還付する		(単位)
		⇒ ア: 還付することが出来なかった件数
		⇒ イ:
		件
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
適正に還付の支払を行うことが目標なので、適正に処理されていない書類の件数を成果指数にすることで、その数値が低いほど目標を達成していることになる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	枚	枚	4,624	3,953	3,000	2,811	3,000	3,000	0	0	
② 対象指標	件	件	57,654,370	3,953	3,000	2,811	3,000	3,000	3,000	0	
	円	円	0	85,231,894	50,000,000	68,626,719	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
③ 成果指標	件	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 資源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	26	26	16	20	16	16	0	0
		延べ業務時間	時間	1,596	949	974	778	974	974	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	3,754	3,880	3,066	3,880	3,880	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	3,754	3,880	3,066	3,880	3,880	0	0	

事務事業名	過誤納金還付事務	所属部	会計	所属課	会計課
-------	----------	-----	----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 還付漏れはなかった。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 書類審査の強化・改善を図ることで達成の見込みがある	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 成果の余地はないが毎年継続することが重要である。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費はなし。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 審査は正規職員の仕事であり、会計課職員で担当しているため、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 法により審査が必要であり、内部事務であるため受益者負担にそぐわない。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 法に基づく事務であり市が行う必要がある。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

・過誤納金還付業務において、審査の誤りや納入者への支払いの誤りは無かったので成果が上がっている。
・還付方法は原則口座振込となっているが、震災の還付を大量に窓口払で処理していた課があった。さらに支払い方法の周知徹底が必要だった。
・震災の影響で還付の件数が著しく増加したが、1件に対し1枚の帳票処理が必要。システム上の改善で処理が簡素化できないかという声があった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☒事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

今後、システムに過誤納金処理機能の追加をすることで、効率性は改善されるが、システム改修費がかかる。